

原油・物価高から生活守れ

原油・物価高騰に直面する道民のくらしと経済を守るために、手厚い支援を求め、5月30日鈴木直道知事に緊急要望。

6月14日の本会議で質問。○影響の実態把握と負担軽減・



実効ある対策を知事に緊急要望

物価高騰分の補てん ○非課税世帯に限定せず幅広く支援を ○社会福祉施設・医療機関等への財政支援、○消費税5%への減税とインボイス中止 ○雇用調整助成金の継続等を求めました。



くり返される豪雨被害 生活と営農継続対策を



ペーパン川氾濫現場で調査

6月29日の大雨でペーパン川が氾濫。住宅や農地・ハウスが浸水し、生活と営農に被害が出ました。繰り返される氾濫を防ぐ工事の最中でした。



現地を調査した真下紀子議員は、氾濫の状況や被災された方々から要望を聞きとり、道と旭川市に対して、工事との関連含めて原因を究明し、生活と営農が継続できるよう支援を求めました。

アンケートにご協力を

補聴器購入助成を求めています。

補聴器使用は、生活の質の向上に有効、認知症発症を軽減させる可能性があるといわれています。共産党道議団の質問に道は「加齢による難聴の方々へのとりくみ状況を把握する」と答えました。自治体の公的補助が道内で始まっています。

「聞こえ」についてあなたの声をお聞かせ下さい。

お問い合わせは
真下事務所にご連絡を



あなたの声をお聞かせください

生理用品トイレに設置を

様々な事情で「生理用品を手に入れられない」、生理の困りごとが社会全体で広がっています。皆さんの声の広がりで、道内でも函館市などで、生理用品設置のとりくみが始まっています。生理用品は必要不可欠な衛生用品です。日本共産党道議団は、道立学校や道の施設のトイレに設置するよう求めています。



安全で暮らしやすい北海道へ

～食の安全・自給率向上へ肥料・飼料高騰に対策を～

円安の影響などで肥料・飼料が高騰と同時に、水田活用交付金の見直しがすすめられ、北海道農業に大打撃をもたらしています。旭川市内の農家から影響を聞きとり、本会議で肥料・飼料価格高騰の補てんと、農家経営を支えるよう求めました。食糧自給率が37%まで下がった日本では食料自給率向上が安全保障の要です。農作物、肥料・飼料の自給率を引き上げる施策と多様な農業への支援を求めていきます。



遺伝子組み換え作物の安全問う



道GM条例 初の改正

道は遺伝子組み換え作物との交雑を防止するGM条例を定めています。このたび開発された観賞用の遺伝子組み換え胡蝶蘭が、道条例の対象となりましたが、生物多様性を守る法律で規制されるため、同条例から除外する改正を行いました。しかし、遺伝子組み換え作物への不安は少なくなく、真下議員は、消費者が選択できる表示の徹底、生物多様性を守る規制、遺伝子組み換え作物の取り扱いの周知等、徹底した安全を求めました。

最低賃金 早期に1,000円実現へ



20年間も実質賃金が下がり続ける日本。現制度は賃金が低い地方と都市部との格差が開き続ける仕組みです。そのため全国の最低生計費に大きな違いがないのに北海道は全国平均940円より低く、引き上げは切実です。

6月13日、最低賃金の引上げと中小企業への手厚い支援を北海道労働局に求めました。韓国は2023年約1,010円へ、米国は20州で引き上げ、ロサンゼルスは2,240円です。最低賃金引き上げは、労働者の購買力を高め、地域経済を強くします。日本でも全国一律時給1,000円、1,500円が必要です。

道警のヤジ排除に「違法」判決

「表現の自由を侵害」 知事 控訴するも「代決」

3年前の参院選で当時の安倍首相にヤジを飛ばした市民を、道警が強制排除した裁判で、札幌地裁は「表現の自由の侵害」、道警の対応は「違法」と判決を下しました。

警察の指導権限をもつ北海道公安委員長は、判決文は「確認していなかった」と答弁。指導責任が問われます。

道は控訴しましたが、鈴木知事は自分で決裁せず、副知事に「代決」という代理決済をさせていたことが菊地葉子議員の一般質問で発覚。重要な判断をしなかった知事に驚きの声が上がりいました。

痴漢は絶対に許されない性暴力

痴漢被害アンケート 結果発表



4月末まで実施した痴漢被害のアンケートで、75.6%が被害にあったと回答。18歳以下で被害にあったが約8割。路上や通勤通学途中の公共交通機関、商業施設や職場、学校などあらゆる場面で起きています。「眠れなくなった」「家から出られなくなった」など人生を左右する被害の深刻さが浮き彫りになりました。

「痴漢は絶対に許されない性暴力」、道議会で初めて痴漢撲滅を求めた真下議員。行政による実態調査、匿名相談や被害防止対策を求め性暴力のない社会をめざしていきます。

